

平成19年度
事業計画書

平成19年4月

三重県科学技術振興センター
工業研究部

目 次

1	組織と予算	
1.1	組織と業務	1
1.2	職員	2
1.3	事業予算	2
2	研究業務	
2.1	新分野への展開を図る技術開発の推進(23401)	3
2.1.1	先端的な新産業分野を推進する技術開発	
2.1.2	市場ニーズの拡がりに対応する新産業分野の技術開発	
2.2	地域産業を支援するための技術開発の推進(23402)	5
2.2.1	高付加価値化を推進する技術開	
2.2.2	資源有効活用を推進するための技術開発	
3	技術支援業務	
3.1	県内企業への技術支援の推進(23403)	6
4	その他の施策、基本事業への貢献	
4.1	科学技術交流の推進(513)	7
4.1.1	研究交流の推進(51301)	
4.1.2	科学技術への関心の増進(51303)	
4.2	農林水産業を支える技術開発の促進(227)	8
4.2.1	農業を支える技術開発の推進(22701)	
4.3	廃棄物対策の促進(411)	8
4.3.1	廃棄物の減量化や環境危機対応のための調査研究・試験検査の推進(41104)	

1 .組織と予算

1.1 組織と業務

工業研究部 部長	企画調整課	部の職員の服務に関すること 予算、経理および庶務に関すること 庁舎管理に関すること 企画調整および情報提供に関すること
	電子・機械研究課	機械および機械部品の試験研究に関すること 金属加工技術の試験研究に関すること 電子材料および電子デバイスの試験研究に関すること 所管業務に係る技術支援および人材育成に関すること
	材料技術研究課	化学および高分子材料の試験研究に関すること 土木建築材料の試験研究に関すること 所管業務に係る技術支援および人材育成に関すること
	医薬品・食品研究課	医薬品の試験研究に関すること 食品および発酵食品の試験研究に関すること 福祉用具の試験研究に関すること 所管業務に係る技術支援および人材育成に関すること
	金属研究室	調整担当 研究室の庶務経理および管理運営に関すること 研究担当 金属材料の試験研究に関すること 鋳造技術の試験研究に関すること 所管業務に係る技術支援および人材育成に関すること
	窯業研究室	調整担当 研究室の庶務経理および管理運営に関すること 応用技術担当 窯業原材料（陶磁器）および製品の試験研究に関すること 窯業製品のデザイン開発に関すること 所管業務に係る技術支援および人材育成に関すること 材料開発担当 窯業原材料（ファインセラミックス）および製品の試験研究に関すること 窯業製品（ファインセラミックス）の開発に関すること 所管業務に係る技術支援および人材育成に関すること
	伊賀分室	陶磁器の原材料および伊賀焼製品の試験研究に関すること 所管業務に係る技術支援および人材育成に関すること

1.2 職 員

平成 19 年 4 月 1 日現在

職 名	工 業 研 究 部					金 属 研 究 室			窯 業 研 究 室					合 計
	部 長	企 画 調 整 課	電 子 ・ 機 械 研 究 課	材 料 技 術 研 究 課	医 薬 ・ 食 品 研 究 課	室 長	調 整 担 当	研 究 担 当	室 長	調 整 担 当	応 用 技 術 担 当	材 料 開 発 担 当	伊 賀 分 室	
部 長	1													1
副 参 事 兼 課 長		1												1
総 括 研 究 員 兼 研 究 企 画 監 兼 課 長			1											1
総 括 研 究 員 兼 課 長 (室 長)					1	1			1					3
主 幹		2					1			1				4
主 幹 研 究 員 兼 課 長				1										1
主 幹 研 究 員			3	4	6			3			3	2	2	23
主 査		2												2
主 任 研 究 員			2	3	2			2			1			10
主 事		2												2
研 究 員			5	1	2			1				2	1	12
総 括 技 術 員										1				1
嘱 託 員				1			1	2						4
業 務 補 助 員		2		1						1			1	5
小 計	1	9	11	11	11	1	2	8	1	3	4	4	4	70
合 計			43			11			16					70

1.3 事業予算

歳 入

科 目	予算額 (千円)
県 庫 補 助 金	27,332
使用料および手数料	0
財 産 収 入	22,167
諸 収 入	474
繰 入 金	33,495
	26,604
計	110,072

歳 出

科 目	予算額 (千円)
事 業 費	110,072
計	110,072

2. 研究業務

県民しあわせプラン第二次戦略計画(三重県の政策・事業体系)の政策・施策・基本事業・事務事業体系に位置付けられる「施策：技術の高度化の促進」に技術開発で貢献するため、以下の研究を実施する。

政策：地域経済を支える戦略的な産業振興

施策：技術の高度化の促進(234)

2.1 基本事業：新分野への展開を図る技術開発の推進(23401)

2.1.1 先端的な新産業分野を推進する技術開発

21世紀の成長産業である薄型ディスプレイ産業の集積をめざし、情報家電分野における多様なディスプレイ技術の開発や、次世代エネルギーの主役として期待されている燃料電池の構成部材の性能向上・低コスト製造技術の開発、高温炉の熱の有効活用をはかるエネルギー変換材料などの技術開発に取り組む。

(1)高温炉の熱を利用する熱電変換材料の開発研究費(新)平成19~21年度

電子・機械研究課

県内の陶磁器や鋳物などの製造で用いられる工業炉等で廃棄される熱エネルギーの有効利用を図るため、電気エネルギーへの変換を可能とする材料の開発に取り組む。平成19年度は、熱電変換材料の開発として、酸化亜鉛を基とするセラミックス材料の探索、原料の割合および焼成条件の最適化について検討する。

(2)燃料電池技術の普及を促進する要素開発事業費(継)平成18~20年度

電子・機械研究課、窯業研究室、窯業研究室伊賀分室

固体高分子形燃料電池(PEFC)のコンパクト化および低コスト化を目的とし、平成18年度はその主要部材である樹脂セパレータの薄肉化について検討を行った。平成19年度は、薄型樹脂セパレータの作製手法について、プレス成形などによる低コスト化プロセスの検討を進める。また、固体酸化物形燃料電池(SOFC)については、製造コストの削減を目的に、従来の窯業技術を応用した製造方法について検討を行い、円盤型および円筒型の単セルの試作を行う。

(3)燃料電池実用化戦略的技術開発事業費(継)平成17~19年度

電子・機械研究課、窯業研究室

固体高分子形燃料電池の基礎的劣化メカニズムの解明を目指した、燃料電池実用化戦略的技術開発事業を、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(略称:NEDO)から研究業務委託を受け、平成17~19年度の3カ年の計画で実施している。平成19年度は、昨年度までの成果を基に、樹脂セパレータ親水性の長期安定性に関する試験を5000時間以上の長時間行い、その有効性の検証を行う。

(4)ディスプレイ用発光体と透明電極開発費(継)平成18~20年度

電子・機械研究課

ディスプレイデバイスの基本部材である発光体および透明電極について、材料の合成技術や評価技術、低コスト化技術の開発を行う。平成19年度は透明電極の低コスト材料および作製法を検討する。また発光体の多色化・白色化を目標に材料設計・合成を行い、有機無機ハイブリッド材料を創生する。

(5)酸化物系青色発光蛍光体開発研究費(継)平成17~19年度

電子・機械研究課

低速電子線励起で青色発光を示し、非硫化物で環境に優しい安価な酸化物蛍光体を開発し、真空蛍光表示管や次世代ディスプレイ関連製品への展開を図る。平成19年度は、電子線励起により青色発光する蛍光体の特性解析と表示デバイスへの展開を検討する。

(6)新分野展開経常試験研究費

鉄系材料の液相拡散接合に関する調査研究(新)平成19年度

電子・機械研究課

これまでの研究により、液相拡散接合による新規な接合の組み合わせの可能性を見いだしてきた。そこで、これらを応用し鋳鉄あるいは高炭素鋼について、溶接など従来の接合法では困難とされる素材の接合に取り組み、基礎データの蓄積を図る。

電子回路の放射電磁界に関する研究(新)平成19年度

電子・機械研究課

電子回路の放射ノイズ対策設計は製品開発における重要な課題となっているが、多くの企業では電子回路設計後に放射ノイズを測定しながら対策を実施しているのが実状である。このため、設計時に適正に対策しておれば、本来取付ける必要のない部品が追加されコストアップにつながっている。本研究では、電磁界シミュレータを用いて回路の設計段階においてノイズレベルをシミュレートすることにより、最適なノイズ対策設計技術を確立する。

平面精密位置決め装置設計技術の開発（新）平成19年度
金属研究室

近年、電子部品の小型化や高精度化が進んでおり、電子産業などの生産現場ではサブミクロンオーダーでの位置決めが要求されている。しかし、従来の主流である直交型位置決め装置では、その位置決め精度は使用されているアクチュエータの分解能に制限されて、高精度作業を行うことが困難になっている。そこで平面精密位置決め装置のシミュレーションプログラムを作成し、設計方法と設計した装置を提案する。

2.1.2 市場ニーズの拡がりに対応する新産業分野の研究開発

県民の健康で安全・安心な生活の確保、高齢化社会への対応など、医療・健康・福祉分野における市場ニーズの拡大をめざした技術開発や、環境社会に調和した資源利用をめざし、植物に含まれる機能性成分を活用した技術開発に取り組む。

(1)植物由来材料の新機能用途開発研究費（新）平成19～21年度

材料技術研究課

植物資源から取り出した再生可能なリグニンを活用して、新たな用途開発を行うことにより、環境分野の市場ニーズの拡大に対応した研究開発を推進する。本年度はリグニンを活用した樹脂の分解性およびリグニンのガス吸着性について検討を行う。

(2)地域天然資源の有効成分活用研究事業費（継）平成18～20年度

医薬品・食品研究課

三重県は様々な地形や気候を有しており、農林水産物など、地域特有の天然資源が豊富である。これらに含まれる有効成分を活かした健康食品や医薬品等の開発が期待されるが、その生理機能など基本的なデータが不足している。そこで、企業等が新製品を開発する場合に有益な情報を提供するために、地域天然資源の機能性・安全性を評価してデータベースを構築するとともに、有効成分の分離・抽出技術の開発を行う。

(3)新規増粘剤の開発とその食品・医薬品等への応用研究費（継）平成18～20年度

医薬品・食品研究課

増粘多糖類は、加工食品の重要素材である増粘剤原料となるばかりでなく、整腸作用・コレステロール低下作用等の機能性が期待され、食品素材として注目されている。そこで、三重県の特産品であるモロヘイヤから増粘多糖類を抽出し、新しい増粘剤の開発を行う。平成19年度は工業的な利用を図るため、大量生産に対応した製造技術の開発を行う。また、新しい増粘剤が利用できるまでは、既存の増粘剤を用いて高齢者の飲み易さを考慮した嚥下補助食品の開発を行う。

(4)服用しやすい製剤に関する研究事業費（継）平成18～20年度

医薬品・食品研究課

高齢化社会が進展し服薬する機会が増加する中、高齢者の加齢に伴う機能低下を補った服用しやすい（飲みやすい、取り扱いやすい）製剤の開発が求められている。そこで、苦味マスキングなどのコーティング技術を利用した飲みやすい固形製剤の開発、服薬時の生体活動の計測、官能評価による飲みやすさの評価方法の開発、取り扱いやすい錠剤形状、容器包装の設計開発を行い、服用しやすい医薬品を開発を行う。

(5)ダニアレルゲン低減化物質の開発およびその実用化研究（継）平成17～19年度

材料技術研究課

喘息やアトピー性皮膚炎などのアレルギー性疾患が大きな社会問題となっている。その原因の1つであるダニアレルゲンについて、その発症を減らす物質を開発し、種々の身の回り製品への応用を目指す。平成19年度は、製品化に向けた具体的課題を解決するための研究を行う。

(6)新分野展開経常試験研究費

バイタルサインからの感性情報の抽出に関する研究（新）平成19年度

医薬品・食品研究課

触覚・嗅覚を対象に異なる刺激を与えたときの生体信号を測定し、感性情報を反映するバイタルサインの高精度な抽出とその信号処理方法の検討を行う。

2.2 基本事業：地域産業を支援するための技術開発の推進（23402）

2.2.1 高付加価値化を推進する技術開発

地域ブランドの創出や独自の魅力を持った製品開発による地域産業の活性化を推進するため、陶磁器や鋳物製品、食品の高付加価値化をはかる技術開発、機械・電子部品などの生産技術の高度化をはかる技術開発に取り組む。

(1)三重のやきものフレッシュアップ事業費（新）平成19～22年度

窯業研究室、窯業研究室伊賀分室

新機能を付与した陶磁器釉薬と素地の開発や従来製品の高機能化を図り、新商品に結びつけるため、A)低摩擦性釉薬の開発、B)マイクロ波発熱性耐熱素地の開発、C)萬古急須の特性解明による潜在機能強化、D)「伝統的な伊賀焼土鍋」の耐熱機能強化、E)新商品開発のための共同研究を実施し、地域産業の活性化をはかる。

(2)鋳造技術集積を生かした新製品開発支援事業費（新）平成19～22年度

金属研究室

北勢地域を中心に立地する鋳物産業の技術集積を活用して、新製品開発、新分野への進出のための製品開発を支援する。これまでのマンホール等の公共事業の製品から新しい分野の製品開発を目指し、地域の中小企業で構成する研究会を催し、その活動を通じて新製品を創出する。開発された試作品については、三重県の鋳造技術の集積した産地の製品として情報発信を行う。

(3)鋳物産業等の新製品開発事業費（継）平成18～20年度

金属研究室

北勢地域を中心に立地する鋳物産業、金属製品製造業ではマンホール蓋、グレーチング(溝蓋)等が主要製品として製造されている。また、近年高齢化社会を迎えて、これら路上に設置される製品が原因で高齢者が転倒する事故が増加し、社会問題にもなっている。そこで、転倒事故が起こりにくい製品を開発するため、すべりの評価技術確立し、この技術を活用して表面形状や耐久性等の検討を行い企業との共同研究により新製品を開発する。

(4)機械金属部品の破損予防技術開発事業費（継）平成18～20年度

電子・機械研究課

最近の機械製品は高性能・軽量化が進み、構成する部品の高機能化が求められているが、破断や歪み等の不具合が少なからず発生している。そこで機械金属部品に加工や疲労等にて蓄積する内部応力を磁束密度から測定し、加工方法や部材の違いによる内部応力と磁束密度の関係性を明確化する。

(5)2次元振動型マイクロジャイロの実用化研究（継）平成17～19年度

電子・機械研究課

マイクロジャイロは小型の角速度センサーであり、2次元的な回転運動の検出用途などに応用が可能である。動作検出には振動子を駆動させるための周辺回路とそれらを構成するデバイスが必要で、全体サイズを小型化するために集積化回路基板の開発に取り組んでいる。平成19年度はマイクロジャイロのセンサーとしての検出値を可視化するため、外部出力部の開発に取り組み、装置としての完成形を目指す。

(6)県内農林水産物からの新規発酵食品の開発研究（継）平成17～19年度

医薬品・食品研究課

食品微生物のマイクロフローを制御して発酵させることにより、県内産農林水産物の機能性および香味等の改善を図る。これにより、野菜、きのこ、海藻等を用いた新規発酵食品を開発する。平成19年度はタカナ、ハタケシメジ、ハパノリ、サンマなどの11品目の素材を用いて発酵食品の試作を行う。

(7)地域産業高度化経常試験研究費

銅の価数を制御した中火度用銅釉薬の開発（新）平成19年度

窯業研究室

四日市萬古焼の主力のひとつである半磁器製品に適した中火度用銅釉薬の開発を目指し、基礎釉組成と銅の発色の関係や、銅の価数が発色に及ぼす影響、また還元剤の効果について研究を行う。

耐酸性を向上した釉薬の開発（新）平成19年度

窯業研究室、窯業研究室伊賀分室

食品衛生法における「陶磁器製食卓用品の鉛およびカドミウムの溶出基準」の国際的な規格(ISO・6486)への整合性から、鉛およびカドミウムの溶出基準が引き下げられることが予想される。県内産陶磁器の安全性を向上するために、鉛・カドミウムの溶出がなく、さらに他の有害物質の溶出も低減化した耐酸性釉薬の開発を行う。

2.2.2 資源有効活用を推進するための技術開発

プラスチック材料・木質材料などの資源の有効活用を推進する技術開発に取り組む。

(1) 木材加工所から副生される樹皮の高度利用技術開発費（継）平成18～20年度
材料技術研究課

（林業研究部、農業研究部）

樹皮は、材部に比べ組織や化学成分が複雑であることからその利用が遅れており、県内の木材加工所等では製材時に大量に発生する樹皮の処分に苦慮している。そこで、樹皮にオゾン処理や爆砕処理等の前処理を施し、抽出物や抽出残さ物（不溶物）の利用技術を検討し、樹皮の総合的な利用技術を開発する。

(2) 持続循環型グリーンコンポジットの開発研究費（継）平成17～19年度
材料技術研究課

籾殻炭化物と食物由来の生分解性プラスチックとの複合化により、再生可能資源による生分解性促進と制電性を有する持続循環型グリーンコンポジットを開発し、生分解性プラスチックの用途拡大を図る。平成19年度は土壌内での生分解性の評価技術の確立および、導電性を高めることにより制電性の向上をはかる。

3. 技術支援業務

3.1 基本事業：県内企業への技術支援の推進（23403）

積極的な企業訪問による技術ニーズの把握や、県内産業界の技術上の課題を解決するために依頼試験・機器開放等による技術支援に取り組む。また、中小企業の技術者が、ものづくりに必要な知識・技術を向上するための講座やセミナーを開催し、県内中小企業の技術力向上をはかる。

(1) 中小企業の技術開発人材育成事業（新）

県内の中小企業の技術者を対象として 基盤技術研修講座、 先進技術セミナーを開催する。

(2) ものづくり技術者育成事業

鋳造、陶磁器業界において、技術開発や製品開発の技術人材を育成するために「鋳造技術者育成講座」や「陶磁器技術者育成講座」を、またデザイン開発を進めるための「デザインセミナー」を開催する。

(3) 産業ニーズ・技術シーズ活用化促進事業

県内の中小企業へ出向き、生産現場の方との懇談の中からニーズを発掘し、共同して技術開発に取り組む。

(4) 薬事関係技術支援強化事業

薬事関係企業の研究開発や技術開発を支援するため、技術相談、技術支援、機器開放等を行うとともに、薬事研究会、福祉用具・ものづくり研究会を開催し、技術の高度化を図る。また、企業ニーズを把握するための薬事キャラバンを実施する。

(5) 電子材料研究センター事業

フラットパネルディスプレイ等の電子デバイス用材料技術に関する産学官研究ネットワークを充実し、県内企業のイノベーションの創出支援、電子材料研究会の開催等の事業を行う。

(6) 工業等依頼試験事業

県内の産業界が当面する技術上の問題を解決するために、依頼試験、技術相談等の技術支援を実施し、企業での技術開発を支援する。また、事業計画書、業務報告書、研究報告を発行し、業務の広報を行う。

(7) 機器開放推進事業

県内の企業の創造的技術開発を支援するため、当研究部の試験機器を開放して研究開発の支援を行う。

4. その他の施策、基本事業への貢献

4.1 施策：科学技術交流の推進（513）

4.1.1 基本事業：研究交流の推進（51301）

持続的・発展的な産学官連携システムを構築するため、多様な交流の場を設定し、産業界・高等教育機関等の研究者など多様な主体のネットワークづくりを進めるとともに、計画的かつ戦略的な研究連携を行うため、研究コーディネート機能や研究企画・立案力を一層強化し、共同研究・プロジェクトの推進や国等の競争的研究資金の獲得をめざす。

(1)熊野古道特産品共同研究開発事業（継）平成17～19年度

医薬品・食品研究課、窯業研究室、窯業研究室伊賀分室

（農業研究部、畜産研究部）（三重大学）

世界遺産の地域指定を受けた熊野古道地域を対象に、既存の第一次産品を生かした、観光産業と結びついた新たな産品を開発して、地域ニーズに基づいた新産業の創出を図る。工業研究部では、柑橘の香りの入浴剤や、陶器用の柑橘灰による釉薬、またその釉薬を用いた商品の開発を行う。

(2)未利用海藻活用共同研究事業費（継）平成17～19年度

医薬品・食品研究課、材料技術研究課

（保健環境研究部、水産研究部、畜産研究部）（三重大学）

県内沿岸に生息するアナアオサやアマモ等は、夏期に枯死・腐敗することから漁場環境を悪化させることがある。そこで、これら未利用の海藻を枯死するまでに収穫し、前処理、加工することで、飼料化や機能成分の利用を図る研究に取り組む。工業研究部では、昨年度に引き続き、前処理技術の開発と機能成分を活用した食品利用法を研究するとともに、新たに酒類への利用法も検討する。

(3)競争的研究プロジェクト推進事業

岡三加藤文化振興財団奨励金

「アコヤ貝殻系多孔質体の光触媒ハイブリッド物を用いる高性能空気浄化モジュールの開発」（新）

材料技術研究課

平成19年度

アコヤ貝殻を原料とする多孔質体の光触媒ハイブリッド物を用い、空気汚染物質除去機能を有する省エネルギータイプの空気浄化モジュールの開発を行う。このことによりアコヤ貝殻のリサイクルと住環境保全の推進に寄与することを目指す。

戦略的基盤技術高度化支援事業

「鑄鉄溶湯の不純物除去と無害化」（継）平成18年度～20年度

金属研究室

鑄鉄鉄源に含まれる不純物元素が、近年増加している。不純物元素の増加にともなって、球状黒鉛鑄鉄の製造に支障が生じているが、現状ではこれをバージン材によって希釈している。本事業では、小型の不純物除去装置を開発して、その操業条件を検討し、実用炉の設計も行う。

戦略的基盤技術高度化支援事業

「パルス放電プラズマCVD法によるDLCコーティングによる金型のハイサイクル・高耐久化の研究」（継）

金属研究室

平成18～20年度

パルス放電プラズマCVD法を用いて、金型材料表面にDLC皮膜の作成を行った。このDLC皮膜によって、金型の耐久性の向上を図る。平成19年度は、DLC成膜条件の最適化を行う。

地域新生コンソーシアム研究開発事業

「含浸修飾した高性能電極を有する固体酸化物形燃料電池セルの開発」（継）平成18～19年度

窯業研究室 窯業研究室伊賀分室（三重大学、三菱化学、ミヤオカンパニーリミテド）

燃料電池の耐熱部材のコストの低減を図り、炭化水素燃料を直接酸化できる運転温度650～750の固体酸化物形燃料電池セルを開発する。また含浸法により電極を触媒等で修飾して高性能化し、実用サイズのセルで出力と耐久性を実証する。

4.1.2基本事業：科学技術への関心の増進（51303）

県民の科学技術に対する興味や関心を高めるため、「子ども科学体験教室」や科学技術に関するセミナーの開催、インターネット等を活用した科学技術情報の提供などを行う。

(1)なるほどコミュニケーション推進事業

みえサイエンス・アカデミーを活用して県民ニーズの収集や提言などをより一層得るとともに、科学技術振興センターの成果などを通して、県民との交流をはかり、科学知識の向上と科学に親しめる基盤づくりをめざす。

科学技術週間施設公開

科学技術週間に合わせ、工業研究部、金属研究室、窯業研究室の施設を県民に公開し、工業研究部では科学技術体験型のイベントも併催する。

科学技術週間開催時期：平成19年4月16日(月)～22日(日)

子ども科学体験教室

夏休みに、三重県鈴鹿山麓研究学園都市センターにて開催される、科学技術振興センター主催の子ども科学体験教室に、工業分野に関する科学体験ブースの出展を行う。

開催時期：平成19年7月28日(土)～29日(日)

出前科学体験教室

県内の小学校に出向き、工業研究部の特色を活かしたテーマを担当し科学技術の普及を行う。

開催時期：随時

4.2 施策：農林水産業を支える技術開発の促進（227）

4.2.1 基本事業：農業を支える技術開発の推進（22701）

県民（消費者、農業者、農業関係団体）の多様なニーズに応えるため、農産物を対象に、新品種の育成と導入、省力的で低コストな栽培技術、高品質化と安全な食料生産、資源の循環利用、さらに環境負荷の少ない農業生産技術の開発に取り組む。

(1)新しい三重の酒造好適米品種の地域特産化事業（新）平成19～22年度

医薬品・食品研究課

（農業研究部、地域農業改良普及センター）（三重県酒造組合、JA）

農業研究部育成の酒米系統の三重酒18号の酒造適性を把握するため、県内酒造メーカーでの実用規模の酒造試験が実施される。平成19年度は酒造試験にて得られた原料処理工程、もろみ経過、製成歩合などの基礎的なデータの集積を行う。また、並行して、三重ブランド創出に向けて、三重県酵母と酒造好適米によるマッチングの仕込み試験を行う。

4.3 施策：廃棄物対策の促進（411）

4.3.1 基本事業：廃棄物の減量化や環境危機対応のための調査研究・試験検査の推進

(41104)

廃棄物対策を推進するため、産業廃棄物の発生抑制技術、リサイクル技術を開発する。また、県内企業との共同研究により技術課題の解決をはかり、事業化を促進する。

(1)浄水汚泥の有効利用方法に関する研究費（新）平成19～21年度

材料技術研究課、窯業研究室伊賀分室

のり面緑化吹き付け資材の基材として浄水汚泥を使用し、保水性および付着性の向上に向けて資材の選定、調合等について詳細な検討を行い、長期的に安定な吹き付け資材の調合条件および工法を開発する。

また、低温での焼成と造粒により、アンモニア、リンなどの吸着材を開発し、環境浄化資材としての利用を検討する。

(2)廃FRPのリサイクル技術の開発事業費（継）平成18～20年度

材料技術研究課

県内においてほぼ全量が焼却や埋立処分されている廃FRP(ガラス繊維強化プラスチック)の資源循環を図るため、廃FRPの再樹脂化技術と、粉碎品を副資材としてコンクリート製品へ活用する技術を開発し、廃FRPの発生抑制やコンクリート2次製品の開発をはかる。

(3)産業廃棄物抑制産官共同研究事業（継）平成14年度～

産業廃棄物の抑制・リサイクルを推進する企業と共同研究を行い、県内企業における産業廃棄物の削減をはかる。

三重県科学技術振興センター

総合研究企画部	四日市市桜町3690-1(〒512-1211) Tel 059-329-3601
保健環境研究部	四日市市桜町3690-1(〒512-1211) Tel 059-329-3800
工業研究部	津市高茶屋五丁目5-45(〒514-0819) Tel 059-234-4036
金属研究室	桑名市大字志知字西山208(〒511-0937) Tel 0594-31-0300
窯業研究室	四日市市東阿倉川788(〒510-0805) Tel 059-331-2381
伊賀分室	伊賀市丸柱474 (〒518-1325) Tel 0595-44-1019
農業研究部	松阪市嬉野川北町530(〒515-2316) Tel 0598-42-6354
畜産研究部	松阪市嬉野町1444-1(〒515-2322) Tel 0598-42-2029
林業研究部	津市白山町二本木3769-1(〒515-2602) Tel 059-262-0110
水産研究部	志摩市浜島町浜島3564-3(〒517-0404) Tel 0599-53-0016

平成19年度三重県科学技術振興センター工業研究部事業計画書

平成19年5月 日 印刷
平成19年5月 日 発行

編集・発行

三重県科学技術振興センター工業研究部
〒514-0819 三重県津市高茶屋五丁目5番45号
TEL 059-234-4036(代)
FAX 059-234-3982
kougipref.mie.jp

金属研究室
〒511-0937 三重県桑名市大字志知字西山208
TEL 0594-31-0300
FAX 0594-31-8943
metals@pref.mie.jp

窯業研究室
〒510-0805 三重県四日市市東阿倉川788
TEL 059-331-2381
FAX 059-331-7223
mie_cera@pref.mie.jp
